

四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044—813—8026
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,031,354	5,696,859	1,511,940	1,789,262	5,640,923
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△169,297	545,170	29,207	182,262	△190,477
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△321,779	495,166	24,343	159,928	△356,069
純資産額（千円）	—	—	8,759,367	9,073,845	8,775,908
総資産額（千円）	—	—	10,250,551	11,131,218	10,660,500
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,062.93	1,101.15	1,064.97
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△39.05	60.09	2.95	19.41	△43.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	85.5	81.5	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△116,623	1,012,671	—	—	341,121
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△98,643	△66,642	—	—	△125,954
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△13,548	△61,083	—	—	△15,796
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,660,861	4,917,397	4,094,158
従業員数（人）	—	—	261	241	256

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第57期及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結会計期間及び第58期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	241（160）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	167（30）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額 (千円)	割合 (%)
日 本	1,290,310	—
米 国	—	—
中 国	795,950	—
合 計	2,086,261	—

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日 本	1,198,120	—	753,928	—
米 国	385,813	—	386,870	—
中 国	138,200	—	115,285	—
合 計	1,722,134	—	1,256,085	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比
	金額(千円)	割合(%)
日 本	1,224,796	—
米 国	398,502	—
中 国	165,962	—
合 計	1,789,262	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
千代田電子機器(株)	424,376	28.1	454,056	25.4
(株)日本電化工業所	226,502	15.0	263,890	14.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びもありましたが、総じて景気が持ち直し状態から足踏み状態へと変化し、急激な円高や景気刺激策効果の息切れ等を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転する一方、平成22年度下期から円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了などにより、日本経済同様足踏み状態にあります。

こうした中、当社グループは、4カ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えております。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター(以下GD)からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的とし、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立しました。これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図ってまいります。

これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億8千9百万円（前年同期比18.3%増）、利益に关しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比355.9%増）、経常利益は1億8千2百万円（前年同期比524.0%増）、四半期純利益は1億5千9百万円（前年同期比557.0%増）と当社グループの当第3四半期連結会計期間は増収増益となりました。

しかしながら、先行きにつきましては、平成21年度からの世界的な景気の回復に陰りが見えていることや、円高・原油および金や銀の高騰等により先行き不透明感が増してきております。引き続き、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新市場の開拓などにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億9千4百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 米国

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組んできた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億9千9百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

(3) 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。当第3四半期連結会計期間の売上高は4億9百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は111億3千1百万円（前連結会計年度末比4億7千万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比8億2千3百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1億9千9百万円の増加）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比3億3千7百万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比9千2百万円の減少）、無形固定資産の減少（前連結会計年度末比1億1千5百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は20億5千7百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2億3千2百万円の増加）、引当金の減少（前連結会計年度末比8千万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は90億7千3百万円（前連結会計年度末比2億9千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億2千9百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比1億2千1百万円の減少）によるものであります。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、第2四半期連結会計期間末に比べ営業活動により2億7千4百万円の増加（前年同四半期は2億3百万円の増加）、投資活動により7百万円の減少（前年同四半期は1千6百万円の減少）、財務活動により3千7百万円の減少（前年同四半期は1千7百万円の減少）となり、現金及び現金同等物は2億1千9百万円増加（前年同四半期は1億7千6百万円増加）し、49億1千7百万円（前年同四半期末は36億6千万円）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2億7千4百万円の増加（前年同四半期は2億3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億6千3百万円、減価償却費9千8百万円、売上債権の減少5千1百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少6千1百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は7百万円（前年同四半期は1千6百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1千6百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3千7百万円（前年同四半期は1千7百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払3千9百万円によるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千1百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の基本的な方針に変更はありませんが、市場状況を鑑み、カスタム品の開発に注力しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の工業所有権出願は2件となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200	—	—

注) 大阪証券取引所 JASDAQ は、平成22年10月12日付で同取引所へラクロス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所 JASDAQ に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	株主としての権利内容に何ら制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,205,000	8,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,200	—	同上
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,205	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式647株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業㈱	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	184,000	—	184,000	2.19
計	—	184,000	—	184,000	2.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	450	446	413	408	434	420	408	425	457
最低(円)	380	360	385	391	400	400	367	384	411

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,917,397	4,094,158
受取手形及び売掛金	※2 1,413,861	1,214,472
商品及び製品	784,793	907,117
仕掛品	9,472	58,735
原材料及び貯蔵品	1,162,393	1,328,171
繰延税金資産	27,427	31,628
その他	60,362	48,543
貸倒引当金	△2,466	△2,438
流動資産合計	8,373,242	7,680,390
固定資産		
有形固定資産	※1 1,593,450	※1 1,686,021
無形固定資産		
のれん	1,740	5,563
その他	181,166	292,658
無形固定資産合計	182,906	298,221
投資その他の資産		
投資その他の資産	981,646	995,867
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	981,619	995,867
固定資産合計	2,757,976	2,980,109
資産合計	11,131,218	10,660,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,224	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,984
未払法人税等	9,017	14,145
引当金	48,033	128,674
その他	403,633	368,534
流動負債合計	1,568,857	1,386,573
固定負債		
長期借入金	26,635	23,317
繰延税金負債	58,083	70,042
役員退職慰労引当金	169,602	172,010
退職給付引当金	118,745	117,199
その他	115,450	115,450
固定負債合計	488,516	498,018
負債合計	2,057,373	1,884,591

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,804,284	7,375,042
自己株式	△156,192	△156,106
株主資本合計	9,433,196	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,430	44,004
為替換算調整勘定	△393,781	△272,136
評価・換算差額等合計	△359,351	△228,132
純資産合計	9,073,845	8,775,908
負債純資産合計	11,131,218	10,660,500

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,031,354	5,696,859
売上原価	2,723,163	3,410,084
売上総利益	1,308,191	2,286,774
販売費及び一般管理費	※1 1,622,462	※1 1,685,095
営業利益又は営業損失(△)	△314,271	601,678
営業外収益		
受取配当金	9,433	10,038
為替差益	9,507	—
受取賃貸料	13,439	11,913
受取保険金	100,147	—
その他	19,236	7,407
営業外収益合計	151,764	29,360
営業外費用		
支払利息	1,435	1,461
賃貸収入原価	5,078	4,644
為替差損	—	79,191
その他	276	570
営業外費用合計	6,790	85,868
経常利益又は経常損失(△)	△169,297	545,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,101	—
固定資産処分益	1,900	—
特別利益合計	6,002	—
特別損失		
固定資産処分損	560	1,861
投資有価証券評価損	1,517	500
役員退職慰労金	110,850	—
減損損失	—	※2 16,836
会員権評価損	7,200	—
特別損失合計	120,127	19,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283,422	525,972
法人税、住民税及び事業税	6,555	33,429
過年度法人税等	42,610	—
法人税等調整額	△10,771	△2,623
法人税等合計	38,395	30,805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	495,166
少数株主損失(△)	△38	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321,779	495,166

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,511,940	1,789,262
売上原価	953,697	1,036,026
売上総利益	558,243	753,235
販売費及び一般管理費	※1 516,089	※1 561,055
営業利益	42,153	192,180
営業外収益		
受取利息	710	436
受取配当金	2,606	2,817
受取賃貸料	5,708	3,652
その他	1,493	△749
営業外収益合計	10,519	6,156
営業外費用		
支払利息	483	491
賃貸収入原価	2,899	1,529
為替差損	19,995	13,854
その他	86	198
営業外費用合計	23,466	16,074
経常利益	29,207	182,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△33	—
特別利益合計	△33	—
特別損失		
固定資産処分損	4	1,641
投資有価証券評価損	390	—
減損損失	—	※2 16,836
会員権評価損	7,200	—
特別損失合計	7,594	18,478
税金等調整前四半期純利益	21,579	163,784
法人税、住民税及び事業税	△2,092	3,611
法人税等調整額	△671	243
法人税等合計	△2,763	3,855
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,928
四半期純利益	24,343	159,928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283,422	525,972
減価償却費	370,091	285,900
減損損失	—	16,836
会員権評価損	7,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,628	1,546
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△321,591	△2,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104,191	△79,691
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,953	227
固定資産処分損益(△は益)	△1,340	1,861
投資有価証券評価損益(△は益)	1,517	500
受取利息及び受取配当金	△11,636	△11,412
支払利息	1,435	1,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	505,470	230,580
売上債権の増減額(△は増加)	△146,272	△242,303
未収入金の増減額(△は増加)	△7,923	3,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,789	343,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,104	△15,365
未払金の増減額(△は減少)	△14,762	△22,548
預り保証金の増減額(△は減少)	90	—
その他の資産の増減額(△は増加)	131	△22,647
その他の負債の増減額(△は減少)	32,644	25,618
小計	△166,327	1,039,624
利息及び配当金の受取額	11,900	12,085
利息の支払額	△509	△535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,312	△38,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,623	1,012,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,739	△67,559
無形固定資産の取得による支出	△16,037	△945
有形固定資産の売却による収入	5,714	—
投資有価証券の取得による支出	△20,220	—
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
子会社株式の取得による支出	—	△480
その他	640	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,643	△66,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,900	8,500
長期借入金の返済による支出	△5,210	△5,218
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△16,238	△64,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,548	△61,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,571	△61,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,386	823,238
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,247	4,094,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,660,861	※ 4,917,397

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算出に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,693,996千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,636,468千円
※2 期末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。 受取手形 82,093千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>687,395千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,307千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,010千円</td> </tr> </table>	給料手当	687,395千円	賞与引当金繰入額	18,307千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>660,696千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,474千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,064千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,950千円</td> </tr> </table>	給料手当	660,696千円	賞与引当金繰入額	23,474千円	役員賞与引当金繰入額	15,064千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,950千円
給料手当	687,395千円														
賞与引当金繰入額	18,307千円														
役員退職慰労引当金繰入額	9,010千円														
給料手当	660,696千円														
賞与引当金繰入額	23,474千円														
役員賞与引当金繰入額	15,064千円														
役員退職慰労引当金繰入額	8,950千円														
2	<p>※2 当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 大田区</td> <td rowspan="2">賃貸設備</td> <td>建 物</td> <td>14,229</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229	土 地	2,607				
場所	用途	種類	損失額 (千円)												
東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229												
		土 地	2,607												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 202,145千円 賞与引当金繰入額 18,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,270千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 208,677千円 賞与引当金繰入額 23,474千円 役員賞与引当金繰入額 4,050千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,700千円										
2	※2 当第3四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 大田区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">14,229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229	土 地	2,607
場所	用途	種類	損失額 (千円)								
東京都 大田区	賃貸設備	建 物	14,229								
		土 地	2,607								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,660,861 現金及び現金同等物 3,660,861	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,917,397 現金及び現金同等物 4,917,397

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,425千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,061,726	340,890	109,322	1,511,940	—	1,511,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229,285	△838	228,311	456,758	(456,758)	—
計	1,291,012	340,052	337,633	1,968,698	(456,758)	1,511,940
営業利益又は営業損失(△)	32,421	△12,273	12,771	32,919	9,234	42,153

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,720,644	1,015,698	295,011	4,031,354	—	4,031,354
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	610,063	1,485	531,003	1,142,553	(1,142,553)	—
計	3,330,708	1,017,184	826,015	5,173,908	(1,142,553)	4,031,354
営業利益又は営業損失(△)	△339,290	△27,086	16,009	△350,367	36,095	△314,271

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	340,890	159,367	500,258
II 連結売上高（千円）			1,511,940
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.5	10.5	33.1

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,015,698	425,655	1,441,354
II 連結売上高（千円）			4,031,354
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.2	10.6	35.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	3,945,596	1,259,584	491,677	5,696,859
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	870,253	3,500	947,747	1,821,502
計	4,815,849	1,263,085	1,439,425	7,518,361
セグメント利益	488,939	57,291	40,248	586,479

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	1,224,796	398,502	165,962	1,789,262
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	269,958	711	243,968	514,638
計	1,494,754	399,214	409,931	2,303,900
セグメント利益	154,373	437	10,835	165,646

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	586,479
セグメント間取引消去	15,198
四半期連結損益計算書の営業利益	601,678

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	165,646
セグメント間取引消去	26,534
四半期連結損益計算書の営業利益	192,180

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては16,836千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,101.15 円	1株当たり純資産額 1,064.97 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △39.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 60.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△321,779	495,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△321,779	495,166
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 19.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	24,343	159,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,343	159,928
期中平均株式数(千株)	8,240	8,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,202千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・平成22年12月13日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。